

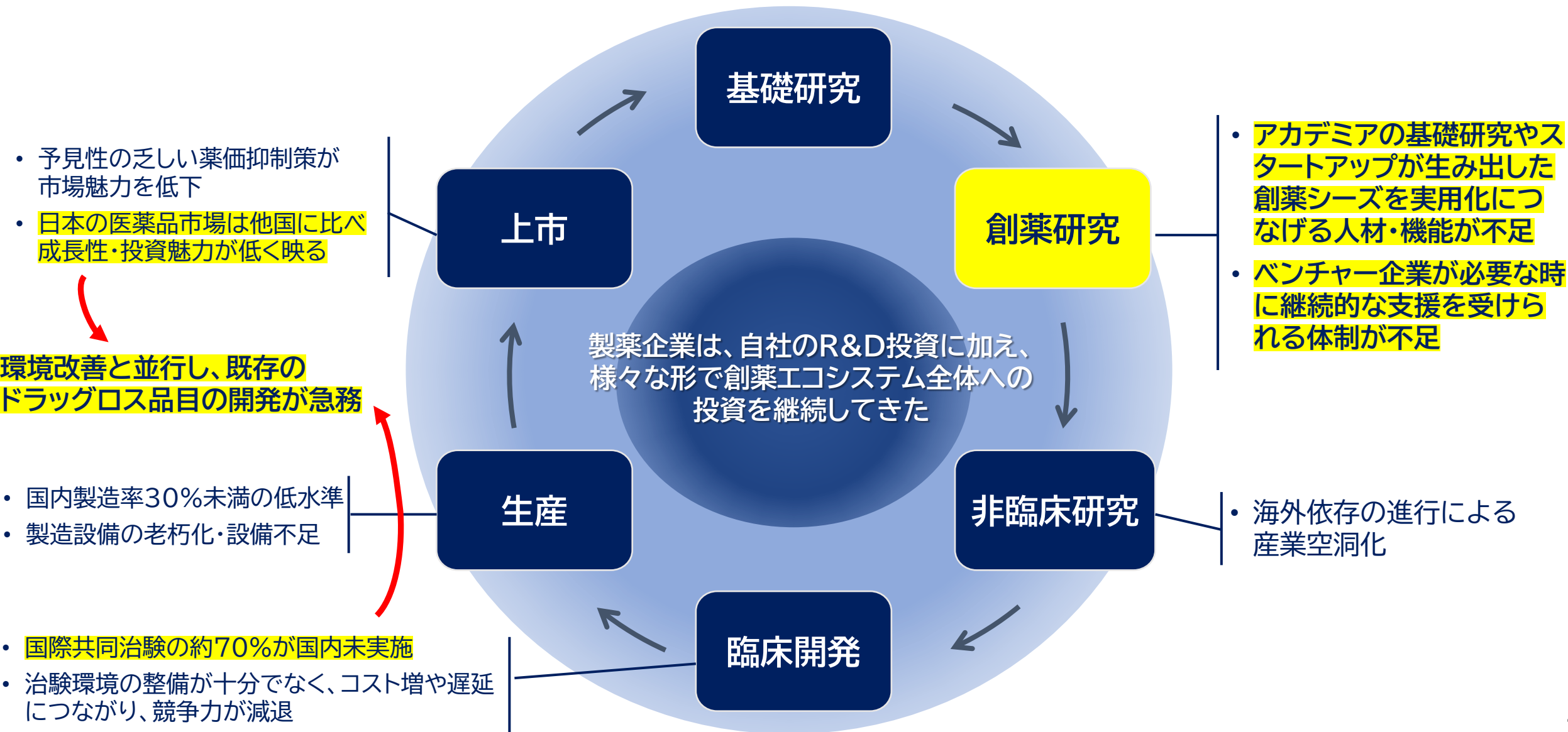
第27回 健康・医療戦略参与会合



医薬品研究開発加速に向けた 官民投資の最適化

**日本製薬工業協会 専務理事
吉田 易範**

日本の創薬エコシステムにおける課題

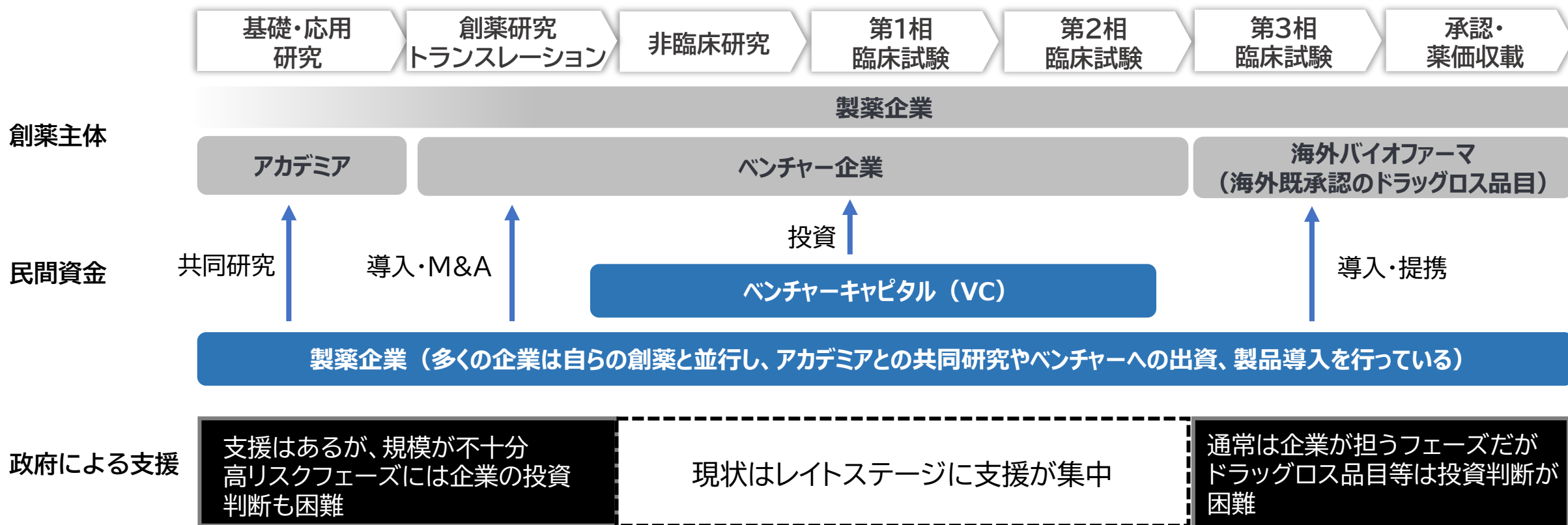


創薬エコシステムの中では官民を通じた最適な資金配分が鍵

- 創薬の担い手が多様化する中、研究・開発のフェーズごとに目的達成に向けた最適な規模・内容の支援が必要となる
- 製薬企業は創薬の担い手であると同時にヒト・モノ・カネといったリソースの投資主体でもあり、官民を通じた最適な資金配分が求められる

日本における創薬の流れとフェーズごとの官民投資状況

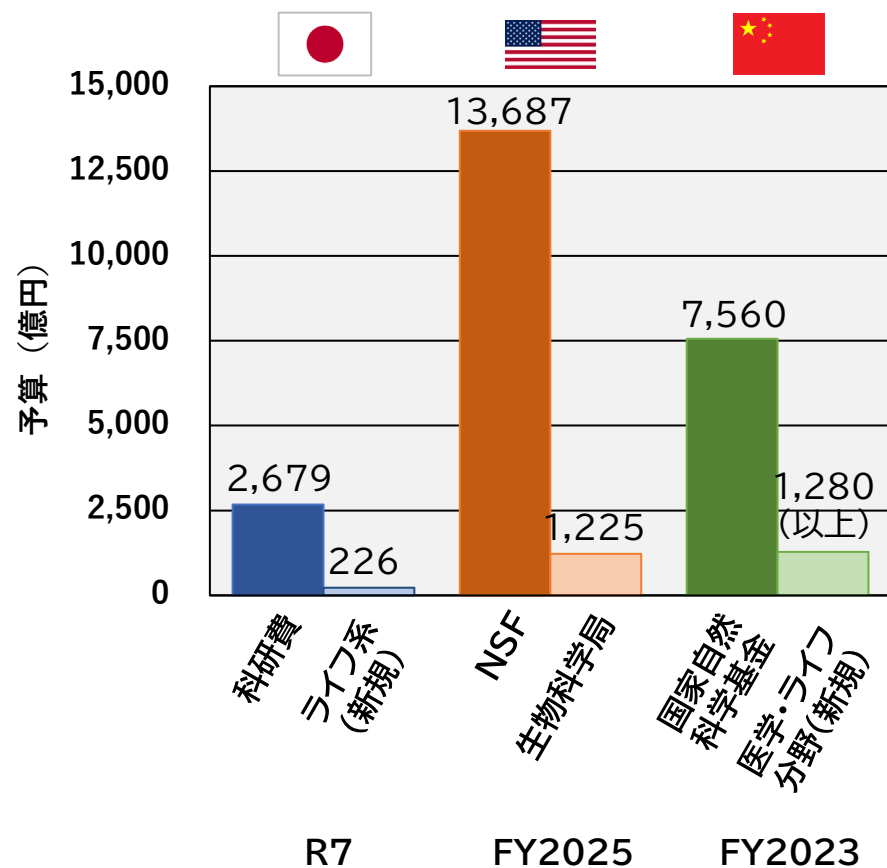
※ 現在は第2相後に企業に導出/M&Aされるケースが多い



日・米・中の研究開発への公的支援の規模

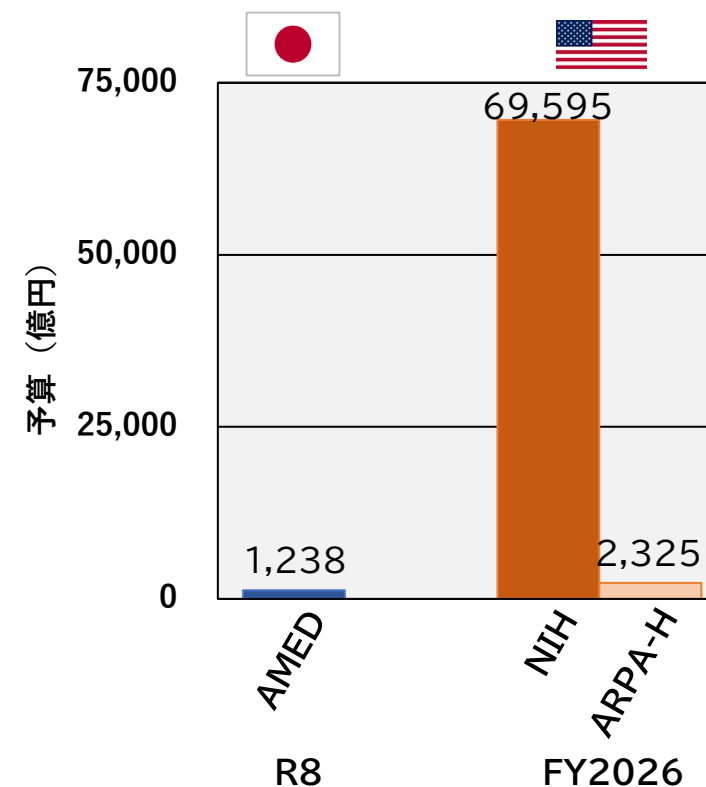
- 米国では日本の科研費の約5倍、中国では約3倍の予算規模で幅広く基礎研究を支援している
- 米国NIHはAMEDの50倍以上の予算規模でライフサイエンス研究を推進している

基礎研究への公的支援



科研費:補正 300億円含む
 NSF: National Science Foundation
 1ドル = 155 円で換算
 1元 = 20 円で換算

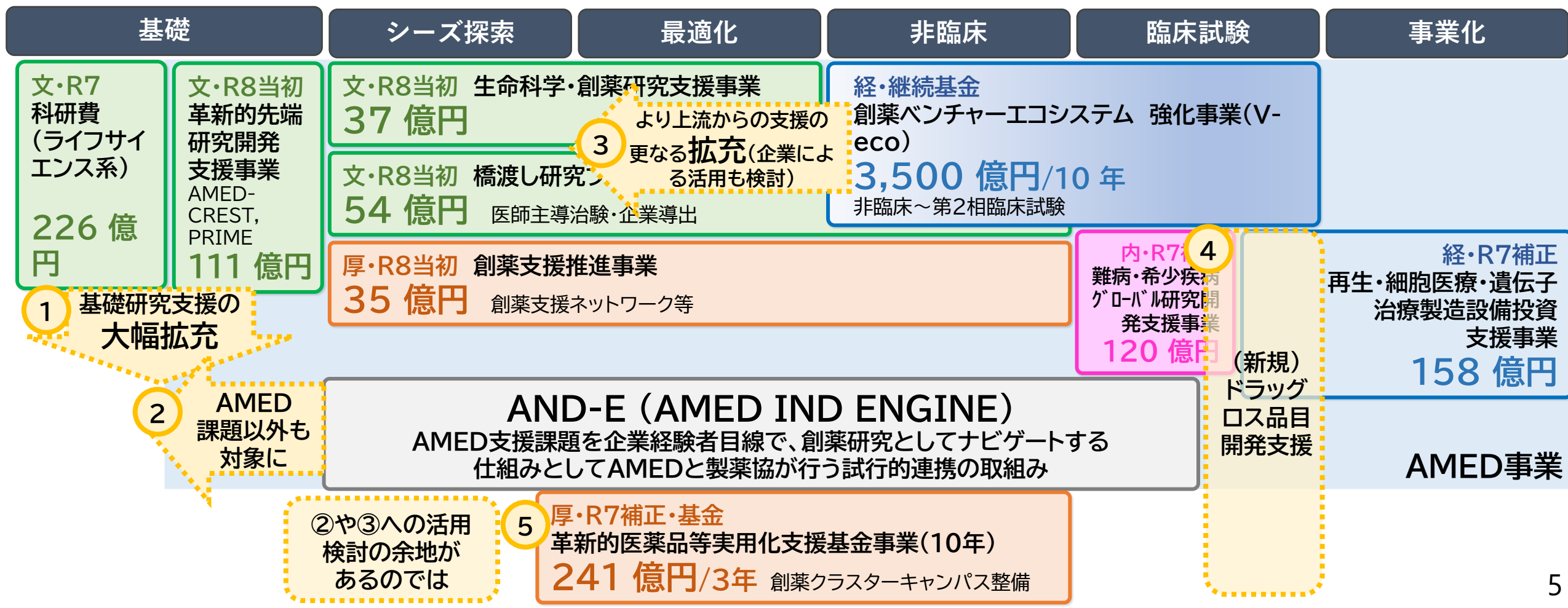
ライフサイエンス系研究開発への公的支援



NIH: National Institutes of Health
 ARPA-H: Advanced Research Projects Agency for Health

基礎研究をはじめとする「入口」側拡充の方向性

- 手当が充実した「出口」側に向け、多様で厚みのある基礎研究を拡充、その成果を創薬に橋渡ししていく機能を強化することが必要
- 製薬企業の経済的合理性を担保する政策により、官民によるリスクマネー供給の増加



• 研究開発の「入口」支援拡充

- 日本の科研費を米国や中国と同等規模に拡大
- 基礎研究から創薬への「橋渡し」段階にも資金のテコ入れ、AND-Eのような機能を拡張する施策が必要
- 日本の製薬業界で現在投資リスク高とみられる、企業とアカデミアやベンチャーとの研究早期のコラボレーション(共同研究やベンチャー出資)を官民マッチング型支援対象とすることで、企業による早期シーズへの投資の加速へ

• ドラッグロス開発支援

- 日本での開発・上市戦略や販路を持たない新興バイオフーマ由来が過半を占めるドラッグロス対象品の開発販売には、以下を束ねた総合支援が必須
 - 国内への導入支援: 海外EBPの国内進出補助、ライセンス導入側支援(製薬企業、VC、コンソーシアム)
 - 市場魅力度の向上: 薬価制度(MFN対応)での対応、上市時の適切な値付け、特許期間中の価格維持)
 - 薬事制度対応: (日本人試験緩和、条件付き承認等)